

公共、政治・経済

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2024年1月、新興国グループ BRICS にイラン、エジプト、アラブ首長国連邦、エチオピアの4カ国が加盟し、9カ国体制となった。BRICs は、2001年に米国の投資銀行の経済学者が投資家向けレポートの中で、今後の経済発展が期待される新興市場、つまり有望な投資先として a ブラジル、ロシア、インド、中国を総称して使い始めた呼称である。2009年に、4カ国は初めて首脳会議を開催し、加盟国による b 非干渉、平等、相互利益の原則を確認した。2011年には南アフリカ共和国が参加して5カ国となっていた。2024年の新規加盟4カ国以外にも、サウジアラビアが加盟検討中のほか、トルコ、パキスタン、タイ、マレーシアが加盟に向けた手続きを進めている。

BRICS 加盟国は、世界の富に占めるシェアで c G7 を上回るだけでなく、人口、国土面積、穀物や食肉生産量、天然資源の保有量の面でも、世界に占めるシェアは大きい。さらに、政治・軍事面でも地域大国であり、新興国のインフラや持続可能な開発プロジェクトに融資を行う「新開発銀行」や、国際収支の圧力に対応して支援を提供するための緊急時外貨準備金基金など、国際通貨基金（IMF）・世界銀行に代表される、d 米国中心に形成されてきた枠組みに挑戦するかのような動きを進めている。

タイ政府は BRICS 加盟の狙いとして、貿易、投資、金融、食糧安全保障、e エネルギー安全保障の面で、将来的に主要なプレーヤーとなり得る国々との協力強化を通じ、国際的なステージにおける自国の役割を強化すること、特に国際経済・金融システムの再形成、開発協力の促進、貿易における現地通貨使用の促進といった分野における国際的な方針決定への関与を高めること、等を挙げている。

問1 下線部 a に関連して、ブラジルに関する記述について 適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1

- ① ブラジルは、国土面積、人口とも南米大陸最大で、多様な野生生物、生態系、広範な天然資源が賦存するアマゾン熱帯雨林を擁する。開発に伴う熱帯雨林の消失が地球規模の環境問題のひとつとして関心を集めている。
- ② 経済規模は南米最大で、APEC（アジア太平洋経済協力）の加盟国である。重工業、中でも航空産業が盛んで、小型ジェット機市場の半分近いシェアを誇り、世界各国へ輸出されている。
- ③ 公衆衛生・教育などの公共サービスや交通インフラの水準は先進諸国に比べ低く、国内の経済的格差が大きい。貧困層の生活水準の底上げのため、GDP における税の割合は高くなっている。
- ④ 冷戦期を含めて、主権の相互尊重の原則を根拠に大国とも対等な外交施策をとってきたが、21世紀に入り、ブラジルは、主要な国際経済問題について議論する多国間の場合である G20に参加するなど、国際的な発言力を高めている。

問2 下線部bに関連して、非干渉原則に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 内政不干渉の原則とは、国家は国際法に反しない限り、一定の事項について自由に処理することができる権利をもち、他国は干渉してはならないという、国家主権から導かれる原則をさす。
- ② 内政不干渉は、1950年代半ば以降に第三世界諸国が展開した非同盟運動が掲げた原則のひとつであり、ほかに主権の尊重、相互不侵略、平等と互惠、平和的共存、等が掲げられた。
- ③ 第三世界の多くの国が植民地から独立を果たしたが、独立を支えたのが「民族は自由に自らの政治的地位を決定することができる」という民族自決原則であり、ここからも、内政不干渉原則が導かれる。
- ④ ジェノサイド（大量虐殺）、戦争犯罪、民族浄化などの残虐行為が行われていることが明らかな場合、こうした残虐行為を行う国の制度・法律・政府などの変更を迫ることは、国際社会において、内政干渉にあたるとは考えられていない。

問3 下線部cに関連して、G7に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 米国が中心になって築いた自由主義的経済体制は1960年代を通じて発達し、国家間の強い相互依存関係を作りだし、世界規模での問題解決の必要をますます高める要因となった。
- ② 米国は1970年代に入ると貿易赤字に苦しむようになり、ベトナム戦争の莫大な戦費も負担となって、1971年に債務不履行（デフォルト）を宣言、国際通貨管理の責任を独力で負うことを放棄したことから、先進国共同で国際経済の運営を担う必要が生じた。
- ③ 1975年に第1回会合が開催された後、先進国首脳会議（サミット）は毎年開催の形で制度化されたが、憲章や事務局を持つ組織を持つ国際組織ではなく、慣例化した周到的な準備作業を経て開催される。
- ④ サミットの議題は初期は経済問題に集中したが、1980年代に入ると政治問題が取り上げられるようになり、1990年代には人権や地球環境といった国際社会問題も取り上げられるようになった。

問4 下線部 d に関連して、大国主導の国際秩序に挑戦した動きに関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 4

- ① 1955年に開催されたジュネーブ4巨頭会談は、大国が地域問題に関与し操作することに異議を唱え、新興国家群が平和共存の原則のもと、国際安全保障や軍縮、反植民地主義の問題などを独自の中立的態度で処理するということを採択した。
- ② 1974年に国連特別総会で採択された「新国際経済秩序樹立に関する宣言」は、先進国に有利に作られた既存の国際貿易システムや国際通貨制度の変革を要求し、グローバルな経済格差の是正を目指していた。
- ③ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、第二次世界大戦後の人権、民主主義、法の支配などの価値規範を前提とした「ルールに基づく国際秩序」と、国連憲章に定める紛争の平和的解決原則に対する重大な挑戦と受け止められた。
- ④ 中国が2000年代以降急速に経済力を高め、世界の製造業サプライチェーンにおける重要性を増すとともに、軍事力を強化して海洋進出を進めていることは、国際秩序の「力による現状変更」を狙っているとして、米国等から警戒されている。

問5 下線部 e に関連して、エネルギー安全保障に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 5

- ① 1973年の第四次中東戦争では、アラブ諸国が親イスラエル国に対する石油輸出を制限した（第一次石油危機）。石油危機を教訓として、日本を含む先進国は原子力発電所建設を進めた。
- ② エネルギー資源を輸入に頼る日本にとって、海上輸送の安全も重要課題である。海洋（領海・EEZを含む）において、漁業、通商、航行を自由に行える「海洋自由の原則」は、国連海洋法条約に規定されている。
- ③ 1993～94年の北朝鮮核危機では、米朝両国が、北朝鮮が核爆弾の原料となるプルトニウムの抽出が容易な黒鉛減速炉の建設を凍結する代わりに、米国が発電用原子炉の建設と重油供給を通じて、電力不足対策を支援することで合意した。
- ④ ロシアのウクライナ侵攻を受けて、G7では、米国が直ちにロシア産燃料の全面禁輸を発表し、EUと日本もロシア産石油・石炭の禁輸を実施した。他方、EUはロシア産天然ガスへの依存度が高く輸入削減が遅れ、日本にとっても供給源分散化の観点から、ロシアは依然として重要な供給源である。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

基本的人権とは、人間が生まれながらに有する権利である。<sup>a</sup> 明治憲法下において国民の権利は、法律によりさえすれば制限が可能である「臣民」としての権利しか与えられておらず、国家権力によって侵害されることがしばしばあった。このことに対する反省から、日本国憲法では、個人の尊重を基礎的な価値におき、「侵すことのできない永久の権利として現在及び将来の国民に与へられる」として、自由権、平等権、<sup>b</sup> 社会権、参政権、<sup>c</sup> 請求権がそれぞれ定められている。

この中から平等権について見ていこう。日本国憲法第14条では、1項にて「すべて国民は、法の下に平等であつて、Aにより、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」とされ、法の下に平等が明記されている。また、2項においては華族やその他の貴族制度が禁止されている。さらに第24条では、家族生活における両性の平等が定められている。

このように最高法規である憲法において規定されているにもかかわらず、現在の社会においてはいくつもの差別が存在している。例えば、在日外国人への差別や<sup>d</sup> 部落差別、<sup>e</sup> 女性に対する差別や障がい者への差別、<sup>f</sup> 性的少数者に対する差別などが挙げられるだろう。<sup>g</sup> これらのような差別に対しては立法によって法整備が進められているが、いまだ解決したとは言い難い状況が続いている。

問1 下線部 a に関連して、明治憲法（大日本帝国憲法）の特徴についての記述として **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。6

- ① 内閣は憲法の条文に規定されておらず、各国務大臣は天皇を輔弼し、天皇にのみ責任を負うとされた。
- ② 憲法の改正は、天皇によって発議され、議会の議決を経ることなく改正できた。
- ③ 地方自治に関する規定は憲法に定められていなかった。
- ④ 議会は衆議院と貴族院の二院制を採用しており、両院は対等とされていた。

問2 下線部 b に関連して、以下の 5 つの権利のうち、社会権として考えられている権利のはいくつあるか。個数として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

7

勤労者の団体交渉権   勤労者の団体行動権   教育を受ける権利   勤労の権利   生存権

- ①   0
- ②   1
- ③   2
- ④   3
- ⑤   4
- ⑥   5

問3 下線部 c に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 8

- ① 国民は、公務員の不法行為によって損害を受けた時に、国や地方公共団体に賠償を求める権利を有している。
- ② 国政においても、地方自治におけるイニシアティブのような、法律の制定や改廃を国に求める権利が、認められている。
- ③ 国民は、刑事裁判で拘禁され、後に無罪が確定した場合、国に対して補償を求めることができる。
- ④ 日本国憲法第32条では、何人も裁判所に訴えて裁判による救済を受ける権利があることが記されている。

問4 文中の空欄 A には、差別されることが許されない要素が例示されている。その要素として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① 社会的身分
- ② 性別
- ③ 国籍
- ④ 人種

問5 下線部 d に関連して、部落差別やアイヌ民族への差別の解消を意図した法律が制定された順番として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 10

- ① アイヌ施策推進法→同和対策事業特別措置法→部落差別解消推進法
- ② アイヌ施策推進法→部落差別解消推進法→同和対策事業特別措置法
- ③ 同和対策事業特別措置法→アイヌ施策推進法→部落差別解消推進法
- ④ 同和対策事業特別措置法→部落差別解消推進法→アイヌ施策推進法
- ⑤ 部落差別解消推進法→同和対策事業特別措置法→アイヌ施策推進法
- ⑥ 部落差別解消推進法→アイヌ施策推進法→同和対策事業特別措置法

問6 下線部 e に関連して、女性に対する差別や障がい者への差別の解消を意図した法律が制定された順番として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 男女雇用機会均等法→男女共同参画基本法→障害者雇用促進法
- ② 男女雇用機会均等法→男女共同参画基本法→障害者差別解消法
- ③ 男女共同参画基本法→男女雇用機会均等法→障害者雇用促進法
- ④ 男女共同参画基本法→障害者雇用促進法→男女雇用機会均等法
- ⑤ 障害者差別解消法→男女共同参画基本法→障害者雇用促進法
- ⑥ 障害者差別解消法→男女雇用機会均等法→障害者雇用促進法

問7 下線部 f に関連して、性的指向・性自認を表す略称として最も適切なものを、次の①～

④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① LGBTQ
- ② EAS
- ③ SOGI
- ④ NI

問8 下線部 g に関連して、ヘイトスピーチに関する以下の3つの文章について、正しいものの個数として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ・ヘイトスピーチとは、本人が変えられない属性に関して差別的な発言を行うことを指す。
- ・ヘイトスピーチを規制する条例では、罰金刑を科すものも存在する。
- ・ヘイトスピーチを規制するような法律は定められてはいない。

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

世界では、経済状況の格差が大きな社会問題となっている。近年注目を集まる<sup>a</sup>SDGsにおいても、格差や貧困問題は重要な社会問題として認識されている。当然日本においても、経済格差、貧困は重要な社会問題である。所得や資産の不平等度をはかる指数である<sup>b</sup>ジニ係数の推移からも日本では格差が存在することが確認できる。日本では、Aが存在することから、Bのジニ係数の方がCのジニ係数より高い値をとっている。貧困をはかる主な指標として絶対的貧困と相対的貧困が存在する。これらの値からみても、日本は貧困問題を抱えていることがわかる。日本では、貧困に陥っても最低限の生活を保障するセーフティーネットとして、<sup>c</sup>生活保護が存在する。生活保護の受給状況は増加傾向にある。近年（2020年）の世帯累計別統計によると、Dが全体の受給割合の中で最も高い。生活保護は<sup>d</sup>四つの原則が存在し、それらに従い制度が施行されている。近年では、就労しているにも関わらず貧困に陥っている「ワーキングプア」と呼ばれる人も多いことが知られている。その原因の一つとしてあげられるのが、<sup>e</sup>非正規雇用の労働者問題である。非正規雇用の問題を含む近年の労働者問題を解消する目的で、一連の<sup>f</sup>働き方改革関連法が制定された。

問1 下線部aに関連して、SDGsに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① SDGsは17の目標を有している。
- ② SDGsは2000年に採択されたEDGs（経済開発目標）を引き継いだ、より国際的な社会目標といえる。
- ③ SDGsは2030年までに達成されることを目指している。
- ④ SDGsは2015年に採択された。

問2 下線部bに関連して、ジニ係数に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① ジニ係数は計算上、0の値をとることがある。
- ② 1人が社会全体の所得を独占している場合のジニ係数は10である。
- ③ ジニ係数はクズネッツ曲線をもとに算出される。
- ④ ジニ係数が負（マイナス）ということは、著しく格差が存在しているということである。

問3 文中の空欄ABCに入る組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① A：金融政策，B：当初所得，C：再分配所得
- ② A：金融政策，B：再分配所得，C：当初所得
- ③ A：社会保障制度，B：当初所得，C：再分配所得
- ④ A：社会保障制度，B：再分配所得，C：当初所得



問4 下線部 c に関連して、社会保障制度の体系で生活保護が分類される部門として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 社会保険
- ② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

問5 文中の空欄 D に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 高齢者世帯
- ② 母子世帯
- ③ 傷病・障害者世帯
- ④ その他の世帯

問6 下線 d に関連して、生活保護の四つの原則として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 19

- ① 観察保護の原則
- ② 基準及び程度の原則
- ③ 必要即応の原則
- ④ 世帯単位 of 原則

問7 下線 e に関連して、非正規雇用に関する記述として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 正規雇用者と比べると非正規雇用者の賃金は低い傾向にある。
- ② 非正規雇用者には、アルバイト・パート労働者も含まれる。
- ③ 雇用者に占める非正規雇用者の割合は50%を超えている（2021年）。
- ④ 景気変動した際に、非正規雇用は伸縮的に調整される傾向がある。

問8 下線 f に関連して、働き方改革関連法によって改正された法律として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 雇用対策法
- ② 労働者派遣法
- ③ 男女雇用機会均等法
- ④ 労働契約法

【問題4】次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

家計、企業、政府の3つの経済主体のうち、財政を担っているのが政府（国または地方公共団体）である。政府は、財政を通じて、資源配分の調整、所得の再配分、景気の安定化の3つの機能を果たしている。資源配分の調整では、市場（民間）に委ねにくい a 公共財 を供給することで市場の失敗の是正・回避を目指す。所得の再配分では、b 累進課税制度 や社会保障制度を通じて所得格差の是正を目指す。c 景気の安定化 では、財政政策を通じて景気の変動を調整しようとする。

政府が財政を進めるためには、予算を編成する必要がある。予算は会計年度の歳入（収入）と歳出（支出）からなり、議会の審議と議決を経て、決定・執行される。歳入のなかで大きな割合を占めるのが d 租税（国税、地方税）であり、直接税と間接税からなる。直接税と間接税の割合（直間比率）は国によって異なる。例えば、2020年度の各国の租税に占める直接税の割合は、アメリカが約92%、イギリスが61%、フランスとドイツが約49%となっている。それに対して日本のそれ（2022年度）は A である。

政府は、e 歳出 を歳入でまかなうことができない場合、f 公債（国債・地方債）を発行し、不足分を補っているが、公債発行には問題点も多い。そのため、日本では財政法によって公債の発行が制限されている。しかし公債、とりわけ国債残高は増加の一途を辿っている。国債残高は、2000年代には500兆円を超え、2022年度には初めて B を超えた。日本の財政は赤字状態が続いている。財政の健全化のために、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の黒字化が目指されている。

問1 下線部 a に関連して、公共財に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 税金を納めていない人でも道路を利用できるのは、公共財の性質の1つである「非排除性」の具体例である。
- ② ある人が道路を利用したからといって他の人が道路を利用できなくなるということがないのは、公共財の性質の1つである「非競合性」の具体例である。
- ③ 公園の場所を知らない人が公園を利用できないことで被る不利益は、公共財の性質の1つである「情報の非対称性」の具体例である。
- ④ 水産資源は公共財とはいえない。

問2 下線部 b に関連して、累進課税が適用されている税として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ① 所得税
- ② 相続税
- ③ 贈与税
- ④ 消費税

問3 下線部 c に関連して、景気の安定化に関する財政政策の説明として最も適切な組み合わせを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ア. 景気が過熱した場合、自動安定化装置（ビルトイン・スタビライザー）を通じて、税の負担感が増えたり、社会保障給付が減少したりする。
- イ. 景気が過熱した場合、政府は、裁量的財政政策（フィスカルポリシー）を行い、公共事業を抑制したり、増税を行ったりする。
- ウ. 景気の過熱・悪化に対する財政政策は、金融政策とは分けて運用されるのが望ましい。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ イとウ
- ④ アとイとウ

問4 下線部 d に関連して、租税に関する説明として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 酒税やたばこ税などの間接税は、納税者と担税者が異なっている。
- ② 課税の原則からいえば、同程度の所得であれば、職種や業種によらず同程度の税負担が課されるべきである。
- ③ 租税の目的からいえば、所得や資産の格差は是正されるべきである。
- ④ 日本の所得税は、給与所得者であっても、自営業者であっても、農業事業者であっても、所得の捕捉率は9割近くあるといわれている。
- ⑤ 日本では、納税額が多いからといって、子供を保育所に入れやすいということはない。

問5 空欄 A に入る数値として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 約18%
- ② 約39%
- ③ 約58%
- ④ 約90%

問 6 下線部 e に関連して、日本の歳出額が過去30年（1990年度から2022年度）で3 倍以上に増えたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 27

- ① 防衛関係費
- ② 文教・科学振興費
- ③ 公共事業関係費
- ④ 地方交付税
- ⑤ 国債費
- ⑥ 社会保障関係費

問 7 下線部 f に関連して、公債に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 28

- ① 財政法第 5 条により、日本銀行が国債を直接引き受けることは原則として禁止されている。
- ② 日本の国債の発行残高のうち、日本銀行は約 5 割を保有している。
- ③ 歳出に占める国債費（国債の支払経費）の割合が増えると財政の硬直化が起こる。
- ④ 赤字国債（特例国債）は、緊急性が高い経費をまかなうために発行されるため、特別な法律を制定しなくても発行することが認められている。

問 8 空欄 B に入る数値として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① 800兆円
- ② 1,000兆円
- ③ 1,200兆円
- ④ 1,500兆円